

2020年1月31日（金）
宮崎 翔太（学籍番号 51-198015）
GraSPP 公共管理コース 1年
事例研究 現代行政Ⅰ（増田 寛也 先生）
最終レポート

東京圏への人口一極集中是正に寄与する
「中核都市・国立大学」と「東京・私立大学」連携の政策提言案
～「地方 or 東京」ではなく「地方 and 東京」という選択肢に向けて～

はじめに

2020年1月31日に総務省が発表した2019年の人口移動報告によれば、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を14万8783人上回る「転入超過」であり、この数値は前年より8,915人多く、3年連続の増加となった。東京圏の転入超過は1996年から24年続いており、逆に39道府県は転出超過となっている。総務省の担当者は「高水準の教育や、好待遇の求人を求めている」と分析した¹。

課題先進国と言われる日本において、少子高齢化や東京圏への人口一極集中による地方都市の衰退に対応し、持続可能な日本社会を作るため、第2次安倍改造内閣によって「まち・ひと・しごと創生本部」が2014年に設立された。地方への人の流れをつくり、地方から東京圏への転入を減少させること等を目標にしていたが、前述の通り東京圏への人口一極集中は続き、地方都市の人口減少は加速している。2014年、増田寛也先生によって提言された「2040年までに896の市区町村が消滅可能性都市」となる見方は更に広がっているといえる²。また、東京圏への転入超過は年齢別にみても就学・就職のタイミングが最も多いと言われる³。本政策は、昨今、政府によって進められている地方創生のための大学のサテライトキャンパス誘致や首都圏の大学定員厳格化といった教育政策に「加える」べき政策提言案としてまとめている。政策の目的としては、まずは札幌、仙台、広島、福岡の4大経済圏にて人口の流出を食い止めることであり、そのために上記地域の国立大学と東京でブランド力の高い私立大学の遠隔連携によるジョイントディグリー制度の確立と、その出口戦略（学生の就労）としてサテライトオフィスの地方大学内設置、そしてテレワーカーの育成（地方に在住しながら東京圏の企業で就労できるようにすること）である。全国の高

¹ [共同通信, 2020]

² 無効な資料文献が指定されました。

³ 無効な資料文献が指定されました。

校生が対象の地方国立大学への入学を選択したくなるような創意工夫と、地方か東京圏かの 2 者択一ではなく、最新テクノロジーを用いた遠隔授業を組み合わせることで地方にいながらにして東京圏のメリットを同時に享受できるような仕掛けを検討したい。本政策の推進主体としては多岐にわたるが、当事者となる対象の大学に加え、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省、経済産業省、内閣府、地方自治体、そして地方銀行や人材紹介企業などの連携が鍵となる。以下の構成でレポートをまとめる。

■レポートの構成

- 1) 本政策がアプローチする課題と背景、東京圏への人口一極集中、少子化
 - 2) 大学進学率、大学の偏在化が人口移動にもたらす影響と課題の整理
 - 3) 政府による東京 23 区の大学定員抑制政策
 - 4) 地方大学の取り組み、サテライトキャンパス、単位互換/国内留学制度、統廃合や再編
 - 5) 大学をめぐる既存政策の整理
 - 6) 政策提言案
 - パッケージ① 中核都市における国立大学と都内私立大学による遠隔連携政策
 - パッケージ② 同スキームを活用した職業人向けの遠隔リカレント教育政策
 - パッケージ③ 同スキームを活用した中核都市国立大学キャンパス内へのシェアサテライトオフィス設置とテレワーク研修政策
 - 7) 地方銀行が持つ可能性 - 人材紹介企業との連携による新たな価値創造
 - 8) メリット・課題（今後検討すべきポイント）、ステークホルダーマッピング、政策と広域連携団体案
-

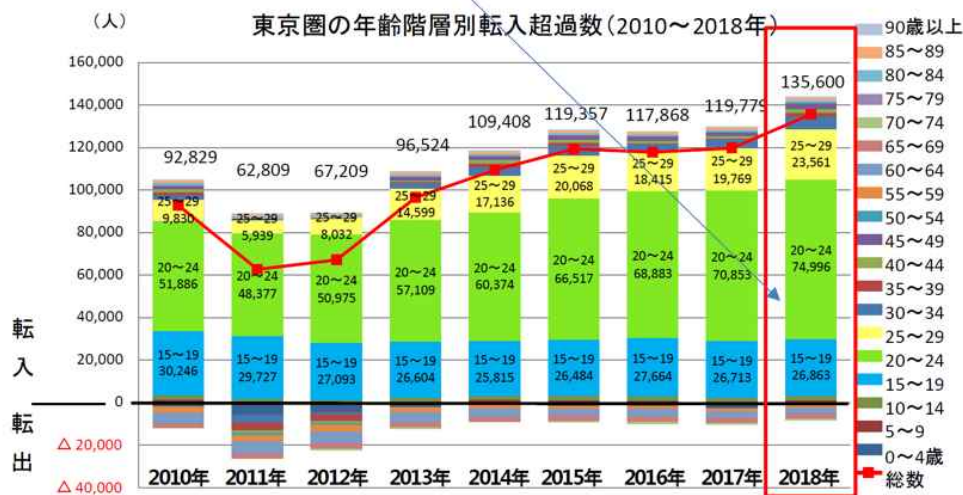
1) 本政策がアプローチする課題と背景

① 東京圏への人口一極集中

*大半を10代後半、20代前半の若者が占めており、
大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏への転入超過数（2010年～2018年、年齢階級別）

○東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年～2018年・日本人移動者）

7

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2010年～2018年・日本人移動者）」
* 2019年10月7日 増田先生の講義資料から抜粋。

本政策がアプローチする一番の課題は東京圏への人口一極集中である。工業中心の時代には工業再配置促進法等により就労後の全国への人口分散が成功していたものの、産業構造の変化により、知識集約型の構造における人口の再配分政策は機能していないといえる。また、上記図が示す通り、10代後半から20代前半の東京圏への転入が圧倒的に多く、大学等への進学や就職が大きなきっかけになっていることが推察される。また、東京圏への人口一極集中の是正について、一点追記しておきたいのは「グローバル競争におけるトレードオフの関係」である。グローバル経済化が進む中、地方への無理な人口再配分は状況によっては東京という都市を弱らせてしまうリスクも存在しているため、日本全体が底上げされるような政策が必要となる。

都道府県	合計特殊出生率	
	率	順位
全 国	1.42	
01 北海道	1.27	46
02 青 森	1.43	35
03 岩 手	1.41	37
04 宮 城	1.30	44
05 秋 田	1.33	43
06 山 形	1.48	29
07 福 島	1.53	20
08 茨 城	1.44	34
09 栃 木	1.44	32
10 群 馬	1.47	31
11 埼 玉	1.34	41
12 千 葉	1.34	40
13 東 京	1.20	47
14 神奈川	1.33	42
15 新 潟	1.41	36
16 富 山	1.52	24
17 石 川	1.54	16
18 福 井	1.67	7
19 山 梨	1.53	21
20 長 野	1.57	12
21 岐 阜	1.52	23
22 静 岡	1.50	26
23 愛 知	1.54	18
24 三 重	1.54	19
25 滋 賀	1.55	14
26 京 都	1.29	45
27 大 阪	1.35	39
28 兵 庫	1.44	33
29 奈 良	1.37	38
30 和歌山	1.48	30
31 鳥 取	1.61	10
32 島 根	1.74	2
33 岡 山	1.53	22
34 広 島	1.55	13
35 山 口	1.54	17
36 徳 島	1.52	25
37 香 川	1.61	9
38 愛 媛	1.55	15
39 高 知	1.48	28
40 福 岡	1.49	27
41 佐 賀	1.64	8
42 長 崎	1.68	6
43 熊 本	1.69	5
44 大 分	1.59	11
45 宮 崎	1.72	3
46 鹿 児 島	1.70	4
47 沖 縄	1.89	1

出典：令和元年11月28日に公開された平成30年（2018）人口動態統計（確定数）の概況を元に加工

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei18/index.html>（2019年12月1日にアクセス）

また、本政策は間接的に少子化への打ち手にもなり得る。上記の図が示す通り、東京圏における合計特殊出生率は軒並み低いことが分かる。団塊の世代ジュニアが出産年齢に差し掛かったのが2000年代だが、フランス型の子供手当や婚外子の手当等の対策を検討するも、家族制度を守るべきという世論が強く、また、子供は親が育てるべきという議論から子供手当は批判を受けた。現時点では残念ながら日本政府として有効な少子化対策は打っていないといえる。また、内閣府の調査によれば、東京圏は一日あたりの通勤等の時間もワースト4位を独占しており、一住宅当たり延べ面積（持ち家）も東京が最下位である⁴。東京都では未婚率も高く、待機児童の問題も深刻化している。東京圏への人口一極集中を是

⁴ [内閣府, 2019]

正することは長期的に少子化対策としても期待できる。

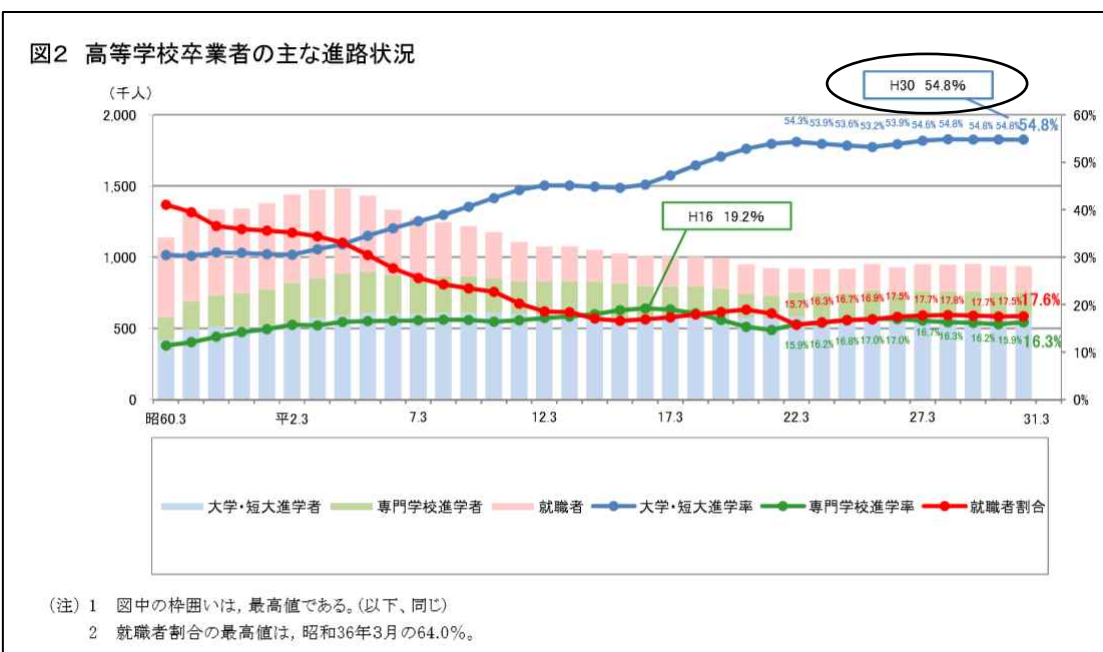
2) 大学進学という人口流出の転機、大学の偏在化が人口移動にもたらす影響

それでは大学への「進学のタイミング」が地方から東京圏に人口が転入するきっかけという論点を深堀する。まずは日本における大学への進学率を下記に示す。

表3 高等学校卒業後の状況 (単位:人,%)

区分	卒業者	大学・短大進学者(率)	うち大学(学部)進学者(率)	専門学校進学者(率)	専修学校(一般課程)等入学者(率)	公共職業能力開発施設等入学者(率)	就職者(卒業者に占める就職者の割合)	うち正規の職員等(率)	一時的な仕事に就いた者(率)	左記以外の者(率)
平成22年3月	1,071,422	582,272 (54.3)	513,013 (47.9)	170,352 (15.9)	68,117 (6.4)	7,696 (0.7)	168,727 (15.7)	...	15,560 (1.5)	59,703 (5.6)
23年3月	1,064,074	573,679 (53.9)	507,509 (47.7)	172,200 (16.2)	66,592 (6.3)	6,904 (0.6)	173,566 (16.3)	...	14,994 (1.4)	56,965 (5.4)
24年3月	1,056,387	565,779 (53.6)	503,545 (47.7)	177,486 (16.8)	64,305 (6.1)	6,796 (0.6)	176,931 (16.7)	...	13,892 (1.3)	51,922 (4.9)
25年3月	1,091,614	581,144 (53.2)	517,416 (47.4)	185,588 (17.0)	66,494 (6.1)	6,852 (0.6)	184,656 (16.9)	...	13,623 (1.2)	53,951 (4.9)
26年3月	1,051,343	566,309 (53.9)	505,240 (48.1)	178,735 (17.0)	57,154 (5.4)	6,412 (0.6)	183,635 (17.5)	...	11,957 (1.1)	47,795 (4.5)
27年3月	1,068,989	583,533 (54.6)	522,656 (48.9)	178,069 (16.7)	55,468 (5.2)	6,383 (0.6)	189,739 (17.7)	...	9,616 (0.9)	46,721 (4.4)
28年3月	1,064,352	583,704 (54.8)	525,195 (49.3)	173,629 (16.3)	57,006 (5.4)	6,165 (0.6)	189,868 (17.8)	...	8,397 (0.8)	46,057 (4.3)
29年3月	1,074,655	589,121 (54.8)	532,558 (49.6)	173,939 (16.2)	56,912 (5.3)	6,367 (0.6)	190,311 (17.7)	...	7,797 (0.7)	50,641 (4.7)
30年3月	1,061,565	581,958 (54.8)	527,996 (49.7)	169,058 (15.9)	58,083 (5.5)	6,245 (0.6)	186,289 (17.5)	...	6,987 (0.7)	53,199 (5.0)
31年3月	1,056,494	578,769 (54.8)	527,776 (50.0)	172,376 (16.3)	53,520 (5.1)	6,091 (0.6)	185,667 (17.6)	...	6,552 (0.6)	53,813 (5.1)

(注) 1 「就職者」には、大学・短大・専門学校等に進学した者のうち就職している者を含む。
 2 大学・短期大学進学率 = $\frac{\text{大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、同別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科に進学した者}}{\text{各年3月の高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生}}$
 3 卒業者に占める就職者の割合 = $\frac{\text{就職者}}{\text{各年3月の高等学校卒業生及び中等教育学校後期課程卒業生}}$



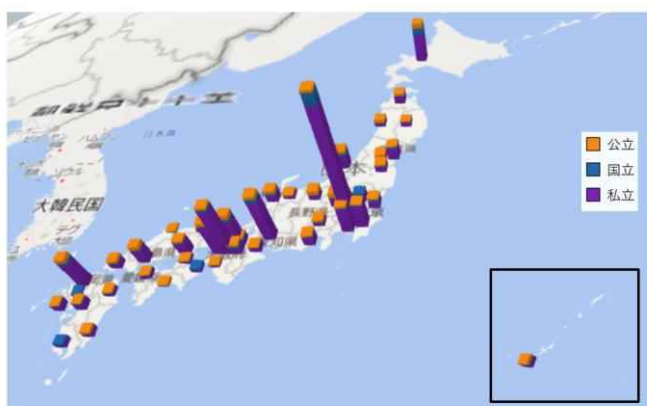
出典： 文部科学省 令和元年度学校基本調査（速報値）より

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/08/08/1419592_1.pdf

(2019年12月1日アクセス)

文部科学省の調査によれば、平成31年3月卒業生1,056,494人のうち、大学・短大進学者は54.8%の578,769人に及ぶ。その学生たちが選択する大学の立地についても、東京圏への集中が目立つ。日本における大学（国立、公立、私立の合計）の約3割が東京圏に集中しており、とりわけ私立大学の数が圧倒的に多いことが下記の図で分かる。

都道府県	国立	公立	私立	合計	比率
東京	12	2	124	138	18%
大阪	2	2	51	55	7%
愛知	4	4	43	51	7%
北海道	7	5	26	38	5%
兵庫	2	3	32	37	5%
京都	3	4	27	34	4%
福岡	3	4	27	34	4%
神奈川	2	2	26	30	4%
埼玉	1	1	26	28	4%
千葉	1	1	25	27	3%
広島	1	4	15	20	3%
新潟	3	3	13	19	2%
岡山	1	2	14	17	2%
宮城	2	1	11	14	2%
群馬	1	4	9	14	2%
石川	2	4	7	13	2%
静岡	2	2	8	12	2%
岐阜	1	3	8	12	2%
奈良	3	2	6	11	1%
青森	1	2	7	10	1%
茨城	3	1	6	10	1%
長野	1	4	5	10	1%
山口	1	3	6	10	1%
栃木	1	0	8	9	1%
熊本	1	1	7	9	1%
福島	1	2	5	8	1%
滋賀	2	1	5	8	1%
長崎	1	1	6	8	1%
沖縄	1	3	4	8	1%
秋田	1	3	3	7	1%
山梨	1	2	4	7	1%
三重	1	1	5	7	1%
宮崎	1	2	4	7	1%
岩手	1	1	4	6	1%
山形	1	2	3	6	1%
福井	1	2	3	6	1%
鹿児島	2	0	4	6	1%
富山	1	1	3	5	1%
愛媛	1	1	3	5	1%
大分	1	1	3	5	1%
徳島	2	0	2	4	1%
香川	1	1	2	4	1%
和歌山	1	1	1	3	0%
鳥取	1	1	1	3	0%
高知	1	2	0	3	0%
島根	1	1	0	2	0%
佐賀	1	0	1	2	0%
合計	86	93	603	782	100%



出典： 文部科学省 平成30年度 学校基本調査より加工

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

近代日本で私立の高等教育機関が「大学」を名乗れるようになったのは1918年に

公布された大学令からとなるが、東京圏への私立大学の集中については、「帝国大学から高級官僚へ進むルートに乗れなかったものに対し私学が代替ルートを提供していた」こと、「企業活動の拡大に伴い東京を本拠地とする企業で法律の実務や財務に詳しい人材の需要が高まり、官学卒に交じって私学卒が参入する余地が大きくなった」こと、また何よりも「私学が大学と認められるには単科大学で供託金 50 万円（現在の貨幣価値で 10 億円程度）を政府に納めることが求められたこともあり、ごく一部を除いて、私学の開設は、学生を確保できる首都圏と関西圏に限られた」ことなどが挙げられる⁵。

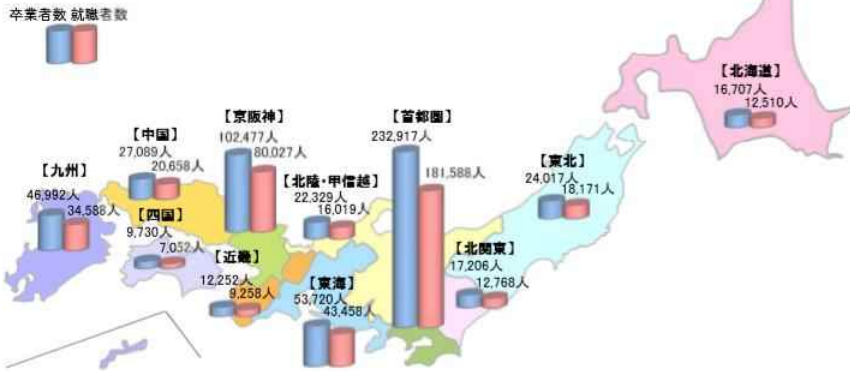
また、もう一点特筆すべきポイントは大学キャンパスの所在地と就業先の関係である。リクルート就職みらい研究所の「大学生の地域間移動に関するレポート 2019」によれば、大学キャンパスの所在地と卒業後の就業地には高い相関関係があり、卒業した大学の同地域内にて就業する学生の割合が最も高い。限られた期間内における学業と両立した就職活動のためには物理的にも近い距離にある企業への就職がより容易であると考えられる。また、首都圏に大学進学時に転入してきた学生のうち、約 20%が地元等に戻らず首都圏で就業しているが、こちらは首都圏における就職活動先（企業等）の選択肢の多さが要因といえる。地方大学への入学者を増やし、且つ、良質な雇用を卒業後に地域内で確保できれば東京圏一極集中に対する改善策になり得る。一方で、東京圏における人口集中が進み、大学入学者が増えれば東京圏における就労も加速し、且つ、将来的にはその子供が「首都圏出身者」として地元への大学に進学（その後就労）するというループが成立してしまい、一極集中に歯止めが利かなくなる可能性がある。

⁵ [小川洋, 2019]

「学校基本調査」(文部科学省)より見る、各地域における学生の分布

全国の大学生の卒業生数は約57万人、就職者数は約44万人(就職率:77.1%)となっている。卒業した学部・学科の所在地別に就職者数を見ると、「首都圏」(約18万人)、「京阪神」(約8万人)が多く、この2地域で全体の約6割を占める。それ以外では、「東海」(約4万人)、「九州」(約3万人)が多い。
 地域別の就職率は、「東海」(80.9%)、「京阪神」(78.1%)、「首都圏」(78.0%)が高い。一方、就職率が低いのは「北陸・甲信越」(71.7%)、「四国」(72.5%)となっている。

■ 2018年卒者の地域別卒業生数、就職者数(人)



1) 大学キャンパス所在地別の出身地・就職先分布(大学生・就職先確定者/単一回答)

出身地	n	就職先分布 (%)				地域内・計	地域以外・計
		①地域出身・地域内就職者	②地域出身・地域以外就職者	③地域以外出身・地域内就職者	④地域以外出身・地域以外就職者		
北海道	(103)	59.2	16.5	9.7	14.6	68.9	31.1
東北	(156)	59.6	23.7	1.3	15.4	60.9	39.1
北関東	(73)	35.6	16.4	1.4	46.6	37.0	63.0
首都圏	(1,031)	66.6	5.5	20.3	7.6	86.9	13.1
北陸・甲信越	(155)	52.9	19.4	6.5	21.3	59.4	40.6
東海	(327)	70.0	18.7	2.4	8.9	72.5	27.5
京阪神	(599)	48.6	20.7	11.7	19.0	60.3	39.7
近畿	(91)	14.3	15.4	2.2	68.1	16.5	83.5
中国	(139)	36.0	19.4	3.6	41.0	39.6	60.4
四国	(83)	54.2	19.3	7.2	19.3	61.4	38.6
九州	(210)	66.2	21.9	1.9	10.0	68.1	31.9

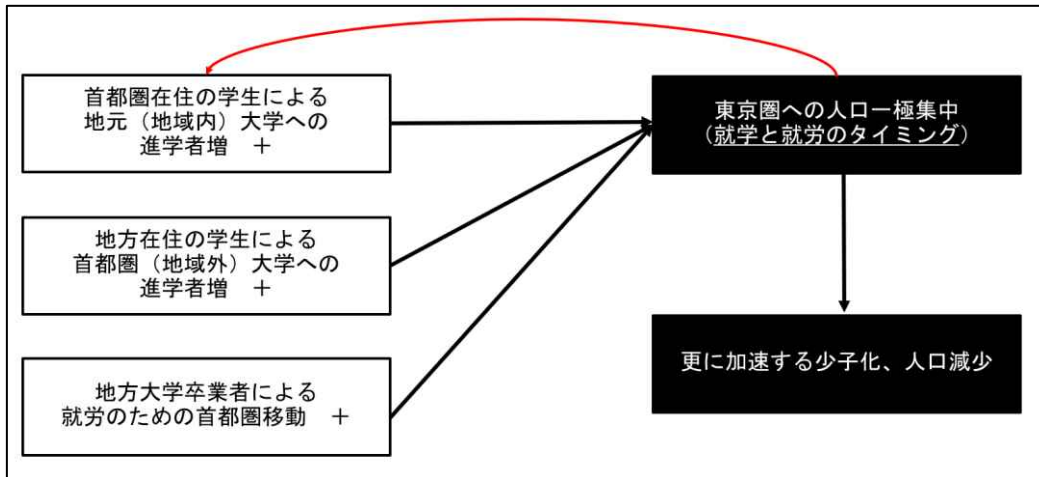
※地域内・計:「①地域出身・地域内就職者」+「③地域以外出身・地域内就職者」
 ※地域以外・計:「②地域出身・地域以外就職者」+「④地域以外出身・地域以外就職者」

2) 大学キャンパス所在地から見た地域別の就職先分布(大学生・就職先確定者/単一回答)

大学キャンパス所在地	n	就職地 (%)											
		北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外
北海道	(103)	68.9	-	1.9	21.4	1.0	2.9	1.0	-	1.0	-	1.9	-
東北	(156)	1.9	60.9	1.3	27.6	1.9	3.2	1.9	-	0.6	0.6	-	-
北関東	(73)	1.4	12.3	37.0	41.1	4.1	2.7	1.4	-	-	-	-	-
首都圏	(1,031)	0.7	0.7	2.7	86.9	2.3	2.8	2.4	-	0.3	0.2	1.0	-
北陸・甲信越	(155)	0.6	3.9	0.6	19.4	59.4	9.0	5.2	1.3	0.6	-	-	-
東海	(327)	-	0.3	0.3	16.2	3.7	72.5	4.6	0.9	0.6	0.6	0.3	-
京阪神	(599)	0.3	0.3	0.3	25.2	1.5	3.2	60.3	4.5	1.5	2.2	0.7	-
近畿	(91)	1.1	-	-	17.6	3.3	6.6	45.1	16.5	5.5	1.1	3.3	-
中国	(139)	1.4	-	-	21.6	2.9	5.0	11.5	1.4	39.6	5.8	10.8	-
四国	(83)	-	1.2	2.4	12.0	-	2.4	10.8	-	4.8	61.4	4.8	-
九州	(210)	-	-	-	22.4	0.5	1.4	3.3	-	3.8	0.5	68.1	-

出典: 大学生の地域間移動に関するレポート 2019 (リクルート就職みらい研究所) 2019年12月1日アクセス

■課題のフローチャート



3) 政府による東京 23 区の大学定員抑制政策

「特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制」が平成 30 年 10 月 1 日より施行された。大学選択の自由を奪うものとして批判もあったが、2000 年から 2015 年で地方の若者が 532 万人（約 3 割）減少している一方で、東京圏への転入超過数は約 12 万人、このうち大学進学時の転入超過は約 7 万人、特に東京 23 区には全国の学生の 18%が集中している現状を改善し、地方の就労を促進するための政策として実行された。以下に簡単なポイントを記載する。

- ・ 特定地域（東京 23 区）内の大学等の収容定員の抑制（10 年間の時限措置）
- ・ 海外留学生や社会人（専門職学科や大学院）は一定条件の元、除外
- ・ 違反した場合は補助金削減などのペナルティが課せられる
- ・ 地方における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度の設立

本政策の効果測定は今後時間をかけて行われると思われるが、まずはスナップショットとして、2018 年と 2019 年の東京圏への学部学生数の増減を見ると、上記政策がスタートしてからは東京圏への学部学生数の増加が緩やかになったといえる。ただ一方で、期待されていたような大幅な地方大学への学部学生の増加は北海道、宮城、広島、福岡に限ってみればあまり確認できない。一部報道では、中堅以下の都内私立大学の倍率が大幅に上がっていること等が取り沙汰されているが、将来的な就職を視野に入れ、例えば浪人してでも東京の大学を目指すような動きが出てしまえば本末転倒になってしまう危険もある。

■2018年 調査 (都道府県別の学部学生数 / 2018年12月25日公開)					■2019年 調査 (都道府県別の学部学生数 / 2019年8月8日公開)				
区 分	計				区 分	計			
	計	男	女			計	男	女	
埼 玉	113,338	64,556	48,782	→ 1,064,282名 (前年比+4,280)	埼 玉	111,704	63,560	48,144	
千 葉	101,720	61,180	40,540		千 葉	104,566	62,355	42,211	
東 京	669,191	351,087	318,104		東 京	671,441	350,042	321,399	
神 奈 川	180,033	104,135	75,898		神 奈 川	177,372	102,196	75,176	
→					→ 1,065,083名 (前年比+801)				
北 海 道	78,122	47,056	31,066	→ 290,608名 (前年比+1,872)	北 海 道	78,610	47,047	31,563	
宮 城 県	48,623	27,900	20,723		宮 城 県	49,121	28,092	21,029	
広 島 県	55,430	29,725	25,705		広 島 県	55,497	29,815	25,682	
福 岡 県	108,433	61,049	47,384		福 岡 県	109,289	61,083	48,206	
→					→ 292,517名 (前年比+1,909)				

出典： e-Gov

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=430M60000082001_20181001_000000000000000&openerCode=1

出典： e-Stat 学校基本調査 平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度 (速報)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

(2020 年 1 月 30 日アクセス)

4) 地方大学の取り組み、サテライトキャンパス、単位互換/国内留学制度、統廃合や再編

東京 23 区への大学定員抑制と並行して、地方大学の魅力を増すための試みも進められている。例えば下記は内閣府地方創生推進事務局による平成 31 年度の「地方大学・地域産業創生交付金事業」の概要である。産官学連携により「キラリと光る地方大学づくり」を目指したものであり、採択された事業には交付金が支給され、自治体も財政措置を講じるものである。

地方大学・地域産業創生交付金事業 (内閣府地方創生推進事務局)

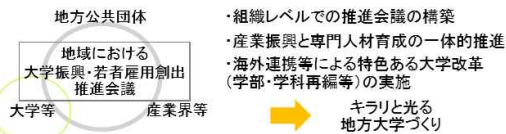
参考 1

31年度予算額 内閣府及び文部科学省合計 **97.5億円** (30年度予算額 95億円)

内閣府交付金分 : 72.5億円 (地方大学・地域産業創生交付金22.5億円、地方創生推進交付金活用分50億円)
文部科学省計上分 : 25億円

事業概要・目的

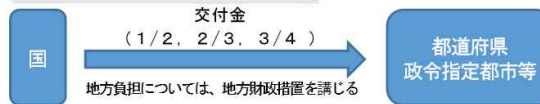
- 地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが重要です。
- このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、本交付金により重点的に支援します。
- これにより、日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めます。
- 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づき、地方大学の振興、東京の大学の定員抑制、若者の雇用創出の措置を講じ、地域における若者の修学・就業の促進を強力に進めます。



事業イメージ

- 国が策定する地域における大学振興・若者雇用創出に関する基本指針を踏まえ、首長主宰の推進会議（地方公共団体、大学、産業界等で構成）を組織し、地域の産業振興・専門人材育成等の計画を策定。
- 地方公共団体が申請した同計画（概ね10年間）について、国の有識者委員会の評価を踏まえ、基本指針で定める基準（自立性、地域の優位性等）により優れたものを認定し、本交付金により支援（原則5年間）。
- 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会の評価を踏まえ毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。
- このほか、内閣府交付金の対象となる大学においては、文部科学省計上分（国立大学法人運営費交付金及び私立大学等改革総合支援事業のうちの25億円分）を交付。

資金の流れ（内閣府交付金）



期待される効果

- 地域の産業振興、専門人材育成等の取組の推進により、地域の生産性の向上、若者の定着を促進します。
- 「キラリと光る地方大学づくり」により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

出典： 首相官邸ウェブサイト 2019年12月1日アクセス

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/daigaku_kouhukin/h310424_2019sankou.pdf

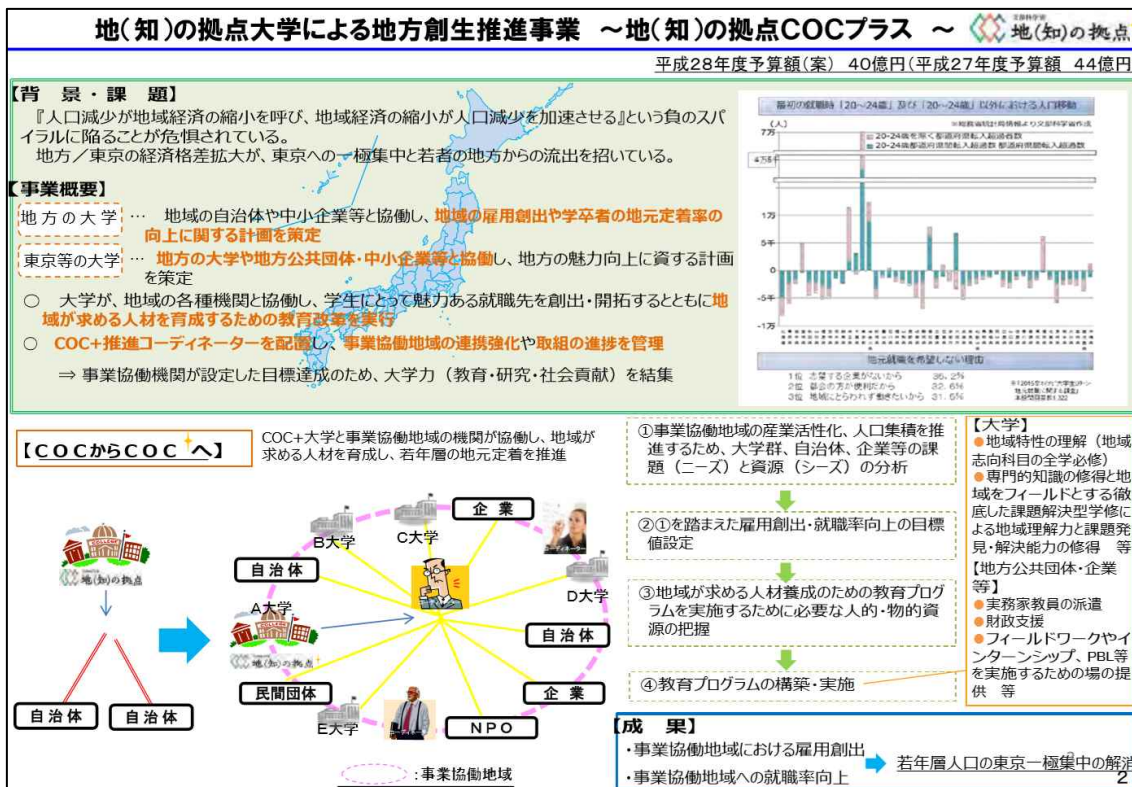
(別添 1)
平成30年度地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業一覧

申請 団体名	【分野】 計画名	H30交付決定額 (H30交付対象事業)
富山県	【製造業（製薬）】 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画 富山大学、富山県立大学、北陸経済連合会、富山県商工会議所連合会、富山県経営者協会、富山県農業連合会等	664,326千円 (1,015,552千円)
岐阜県	【製造業（航空宇宙）】 日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発 各務原市、岐阜県研究開発財団、岐阜大学、川崎重工業㈱航空宇宙システムカンパニー、ナブテスコ㈱航空宇宙カンパニー、恵那機軸㈱、御水野鉄工所、日本プレス工業㈱、川崎岐阜協同組合、岐阜工業高等専門学校、岐阜共立銀行、㈱十六銀行	75,344千円 (123,806千円)
島根県	【製造業（鉄鋼）】 先端金属素材グローバル拠点の創出—Next Generation TATARA Project— 島根大学、日立金属㈱、SUSANO、協同組合島根県製鋼工業、松江工業高等専門学校、岡山陸合同銀行等	151,683千円 (239,382千円)
広島県	【製造業（輸送用機械器具）】 ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム 広島大学、県立広島大学、広島市立大学、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、㈱広島銀行	691,683千円 (1,057,400千円)
徳島県	【光関連産業】 次世代「光」創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画 とくしよ産業振興機構、徳島大学、四国大学、日亜化学工業㈱、日本フネン㈱、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿南工業高等専門学校、㈱阿波銀行、㈱徳島銀行、㈱日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会	623,933千円 (1,059,864千円)
高知県	【農業（施設園芸農業）】 「I o P (Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化 高知大学、高知工科大学、高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、高知県工業会、㈱四国銀行、㈱高知銀行、高知県IoT推進ラボ研究会	481,769千円 (679,023千円)
北九州 市	【製造業（産業用ロボット）】 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト 北九州産業学術推進機構、九州工業大学、㈱安川電機、㈱福岡銀行 等	13,500千円 (26,000千円)

出典： 首相官邸ウェブサイト 2019年12月1日アクセス

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/daigaku_kouhukin/h301019_saitaku-kekka.pdf

また、上記以外にも COC プラス (Center of Community) と名付けられた事業も推進されており、地方の大学が地域の中小企業等と連携し、地域の特性を活かしたフィールドワークや教育プログラムを提供し、地域の雇用創出や地元定着率の向上を目指したものである。これには東京等の大学による地方大学との連携も含まれており、本レポートで提言する政策のベースにもなり得る。



出典： 内閣府ウェブサイト 2019年12月1日アクセス

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryou3.pdf#search=%27%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%94%9F+%E5%9C%B0%E6%96%B9%E5%89%B5%E7%94%9F+%E8%88%88%E5%91%B3%27>

更に、サテライトキャンパス誘致や単位互換制度・国内留学制度についても取り上げる。慶應義塾大学の鶴岡タウンキャンパスなど、特定の専門分野の研究所と併設した学部や大学院を地方に設立する動きもあり、自治体が誘致を目指すケースも出てきている。高校生にとっては地方にいながらにして「慶應義塾大学」の学位を取得できるというメリットもあるが、法学部や経済学部といったいわゆる本校の授業ではなく、基本的にはそのサテライトキャンパスに特化した授業が中心となる。また、早稲田大学と同志社大学が国内留学制度として、毎年10名程度をお互いに受け入れ、双方の単位互換を認める制度があり、都内の複数の大学でも同様の取り組みがみられるが、あくまでも単位互換であり、学位は入学した大学から授与されることと、講義においてもフィードバックがあったように、そもそもプロ

グラム自体が学内において十分に周知されていないケースや、東京の学生が地方の大学に国内留学するインセンティブがまだまだ少ないということが考えられる。



最後に、多くの地方大学が直面している課題についても触れる。少子高齢化、そして地方から東京圏への人口流出の結果、地方大学は経営的にも厳しいかじ取りを迫られている。2020年度に予定されている名古屋大学と岐阜大学のアンブレラ方式による統合である「東海国立大学機構」設立のように、今後は大学の統廃合は加速すると考えられる。そのため、地方における安易なサテライトキャンパスの誘致は地域における既存大学と少ないパイの生徒の奪い合いというリスクもあり、慎重な検討が必要と考える。

5) 大学をめぐる政策の整理

政策や動向	東京圏への人口移動抑制	地方への人口移動推進	地方における就労選択肢の拡大	学生のニーズや希望への対応	大学の経営状況の改善
23区への定員抑制	○	△	×	×	○
地方大学の魅力化やCOC+	△	○	△	○	△
首都圏の大学の地方サテライトキャンパス誘致	△	○	△	△	×
単位互換制度・短期国内留学	△	△	×	○	△
少子化による大学の統廃合	×	○	△	○	○
社会人向けリカレント教育の推進	△	×	△	△	○

東京か地方、就学か就労
(or)
から

→

東京と地方、就学と就労
(and)
に向けた提言を

これまで見てきたように、大学進学という転機における人口の東京圏一極集中を是正するため様々な政策が打たれているが、東京圏における大学の選択肢の多さに加え、卒業後の就労という観点からも引き続き東京圏の大学の人気は高い。また、学生は東京を選ぶのか地方を選ぶのかといった二者択一を迫られており、テクノロジーも駆使して「地方と東京」の両方を選ぶという選択肢を増やせないか、3つの政策案をパッケージとして提言する。

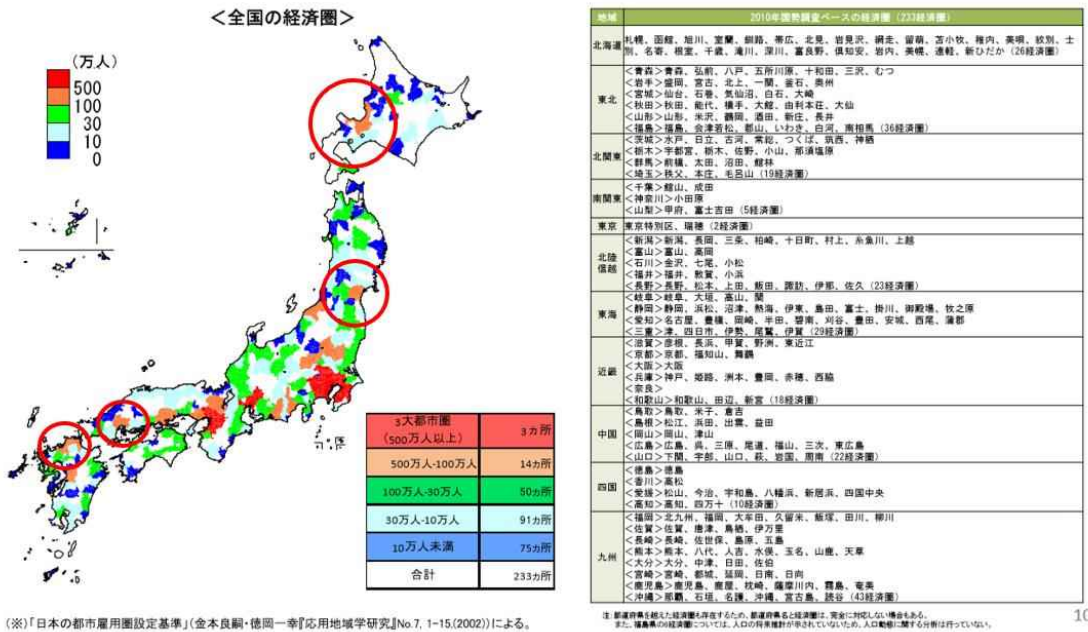
6) 政策提言案 (3つのパッケージ)

■政策提言案① 単位互換制度や短期の国内交換留学制度だけではなく、地方中核都市の国立大学と都内私立大学による国内ジョイントディグリー制度の設置

冒頭に述べた通り、東京圏への人口一極集中を是正する上で、まずは札幌・仙台・広島・福岡の経済圏に人口の流れを向け、流出をせき止めることを目的とする。

分析単位とする「経済圏」

- 地域の経済は、単独の市町村の中で完結しておらず、例えば、中心市に周辺市町村の住民が通勤するなど、複数の隣接する市町村が一体となって、一つの経済圏を構成している。
- そのため、分析単位に、総人口の95%をカバーする全国233ブロックの「都市雇用圏」(*)を採用。



出典：経済産業省ウェブサイト 「第6回日本の「稼ぐ力」創出研究会 ローカル経済圏の「稼ぐ力」創出 事務局説明資料」に追記 (2019年12月1日アクセス)

https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/kaseguchikara/pdf/006_03_00.pdf#search=%27%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%9C%8F+%E6%97%A5%E6%9C%AC%27

小規模経済圏ほど、人口の減少幅が大きいいため、まずは札幌・仙台・広島に人口を集め、人の流れを変えることが重要である。上記地域における国立大学の魅力度を上げるとともに、東京圏からの関係人口を増やす。一旦、上記経済圏で人口流出を少しでも食い止めることができれば、心理的/物理的距離の短い他地域(例：九州大学と九州地域など)への人口のUIJターンといった流れを2段階のステップで作ることが可能になる。

そのため、本政策としては、それらの地域の中核国立大学(北海道大学、東北大学、広島大学、九州大学)と東京におけるブランド力の高い大学(慶應義塾大学と早稲田大学を想定)が遠隔アライアンスを結び、国内ジョイントディグリー制度を設立することを提言する。具体的には、地方の対象大学に入学した学生が優遇権利を持ち、4年ないし5年の間に2つの大学の学位を同時取得することができる。また、都内の大学に所属する学生は、例えば2年間の地方留学を実施すれば同様の資格を得ることができるといった選択肢も検討し、地方との関係人口を増やすことも視野に入れる。更に、サテライトキャンパス誘致との違いとしては、ICTやSINET、MR(複合現実)等の最先端技術を用いた遠隔授業を取り入れ、

双方の看板授業を学生や教授陣が移動することなく受けられる仕組みづくりを実現し、学位も地域限定のものではなく、本校における人気学部の看板授業など、希望する学位が得られるような体制づくりを目指す。また、講義における学生からのフィードバックとして、大分の立命館アジア太平洋大学や秋田の国際教養大学等、多様な留学生といった国際性を活かした大学とも中長期的に連携を模索することができれば、学費や心理的ハードルで留学を躊躇している学生にとって魅力的な就学先になることに加え、日本全体としての語学力向上といった効果も期待できる。

本政策の推進において学費の問題も残るが、国立大学分に私立大学分を加え、それらを授業のコマ数や物理的な設備の提供等によって各大学に案分するなどの検討が必要になる。また、学生には自治体からの貸与型奨学金の提供を行い、例えば卒業した地方に5年間在住（起業・就労）した学生は返済を全額免除するといった施策が実施できれば、学生にとって地方大学を選択する魅力は更に高まる。ただ、上記遠隔授業など、新たな仕組みを双方の大学が取り入れるための大学経営改革がセットで必須であり、そのためにはペーパーレスや ICT 導入など、教員・職員が新たな枠組みに挑戦するための負担軽減措置を講じる必要がある。政府としてそれらの費用の補助や、こういった枠組みに協力する都内大学の定員管理規制を特例で緩和するなどの措置も検討したい。



*最先端の遠隔教育イメージ

■政策提言案② 社会人向け遠隔リカレント教育プログラム(学位や修了証つき)の充実と地方への関係人口増加プログラムの設置

政策提言案①では学生が対象となる地方国立大学に入学するのインセンティブを増やすことに重きを置いているが、アライアンスを組む東京都内の大学のメリットも同時に検討する必要がある。それが、政策提言案①と同じプラットフォームを活用した、社会人向け遠隔リカレント教育プログラムである。文部科学省は令和2年度の概算要求として前年比1.5倍程度となる120億円強の予算を「リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実」に充てている。人生100年時代の学び直しや専門人材の育成が重点政策となって

いるが、まだまだその数は十分に伸びていないといえる。例えば社会人が大学で学び直す際は費用と授業時間がネックになるといわれるが、旧帝大7大学と旧官立大9大学の中で夜間コースが残存しているのは広島大学だけであり、その広島大学をもってしても社会人学生は減少傾向にある⁶。大学にとっても社会人向けの夜間コースを提供するためには十分な経営上のリターンが見込める必要があり、教員の確保といったコスト試算に加え、そもそも社会人学生にとって魅力があるコンテンツを用意できるかが鍵となる。

そこで本政策提言案②では、同じアライアンス上(例：慶應義塾大学と九州大学)において、社会人がリカレント教育として都内の大学(もしくは大学院)に入学し、最先端の遠隔授業で地方大学の講義を受けられるプログラムを検討する。また、こちらは遠隔授業だけではなく、休日等を活用し、実際に地方における地域活性化プロジェクトに参加するような枠組みを提供することでミドル層や高齢者層など、地域貢献に興味のあるオーディエンスにとって魅力的なコンテンツになる可能性がある。この際の学費等は政府が用意している各種給付金(例：厚生労働省の専門実践教育給付金等)の対象になることを想定しているが、こちらの政策では逆に東京側の大学に多めに学費収入を配分することが望ましい。また、学費だけではなく、地方への移動や宿泊にかかる費用についても給付金の対象や、副業兼業などで政府が発表した施策(地方における兼業の交通費を3年で最大150万円支援⁷)の対象になれば、教授と生徒、地方の民間企業や自治体といった強力な関係人口になる可能性があり、将来的な移住につながることも期待される。

■政策提言案③ テレワーカー育成研修の実施と地方大学キャンパス内における都内大企業・中堅企業のシェアサテライトオフィスの設置

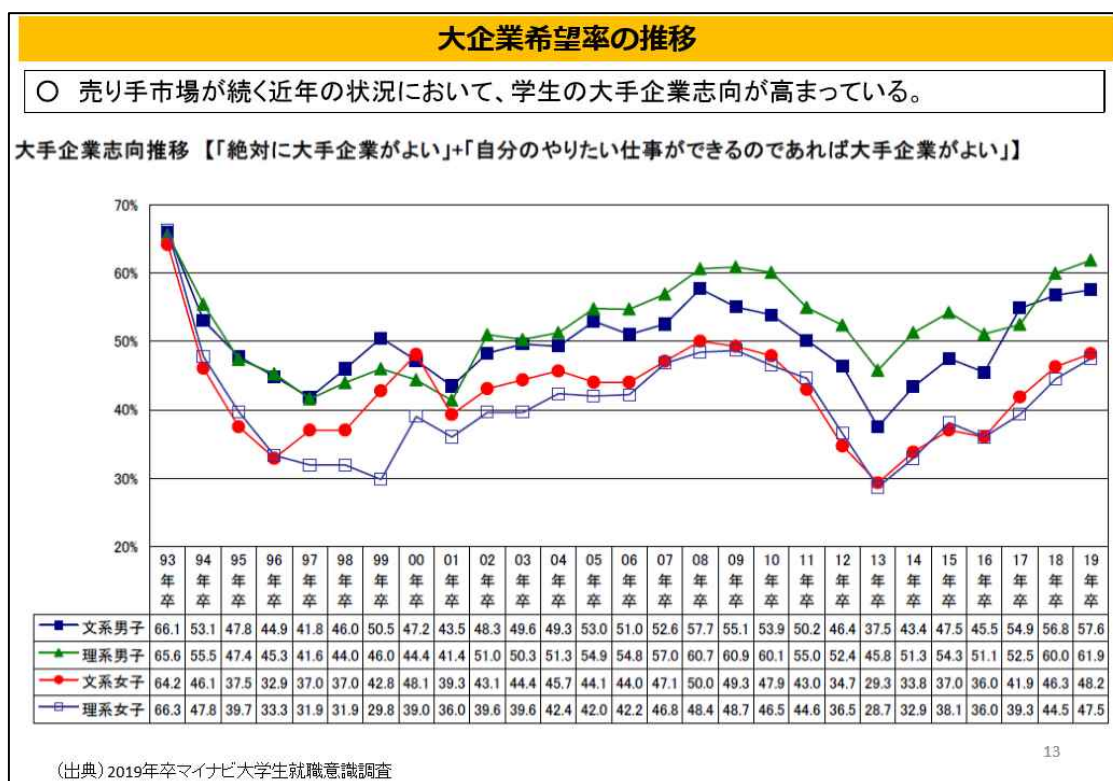
ここまでは教育政策を中心に提言してきたが、学生の出口戦略として雇用政策とのセットで政策提言することが、より一貫通貫した大きなインパクトをもたらす上で不可欠と考える。政策提言案③としては、離れた場所にいながらにして就労するためのテレワーク向けのソフトスキルを大学の講座として提供すること、地方の大学キャンパス内に高いセキュリティレベルや個別企業ごとのプライバシーを担保したシェアサテライトオフィス(複数の企業が入居)を設置し、東京等の都市部の大企業を誘致することが挙げられる。在学中は学生が遠隔(例：九州大学生が東京の大企業)において授業の合間や夜間に「遠隔インターンシップや遠隔アルバイト」を実施することや、都内の企業が学生を卒業時に新卒採用し、研修期間では数か月東京に在籍させるものの、研修終了後に再び地方のシェアサテライトオフィスに戻すといった「遠隔雇用モデル」を実現した場合にはオフィス賃料の無償化

⁶ [木村誠, 2019]

⁷ [日本経済新聞, 2020]

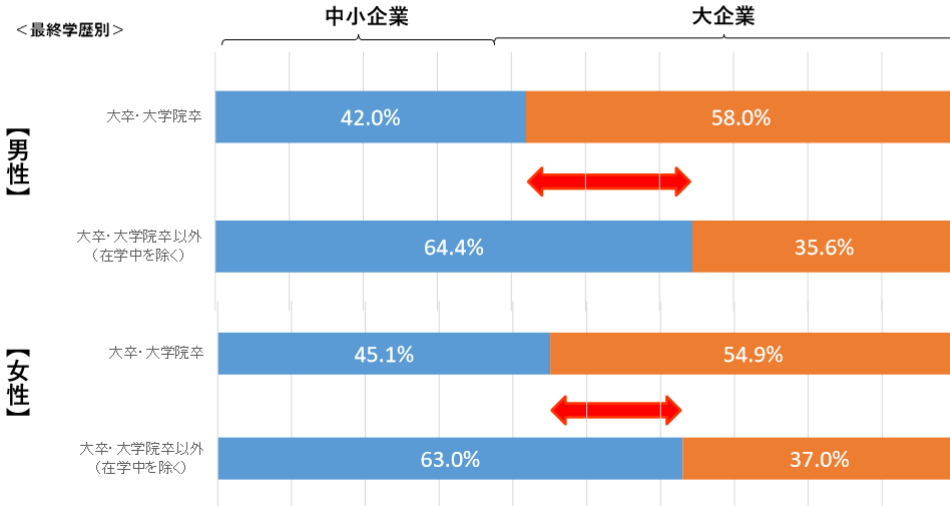
はもちろん、政府や自治体としても様々な優遇措置を検討したい。既に地方拠点強化税制といった優遇措置は存在するため、それらを地方創生推進交付金と合わせて活用できる仕組みを用意することは企業にとってもインセンティブになり得る。企業によってはシニア世代でモチベーションの高い従業員をシェアサテライトオフィスの監督者として派遣することや、複数の企業合同でそういった管理者を配置してセキュリティや個人情報、社員のケアといった点をサポートする人員を配備することも考えられる。また、政策提言案②で地方と関わりをもった社会人による地方における起業が成功すれば地方創生推進交付金から 100-300 万円支給される政策もあるため、地方大学内のシェアサテライトオフィスはそういった受け皿になる可能性もある。また、地域に残り、遠隔雇用された個人（学生）に対しては、奨学金の返済免除に加え、例えば自治体による空き家補助金等を活用し、住居を格安もしくは学生寮を無償で利用できるといった思い切った施策がセットになれば大きなインセンティブになることが考えられる。

政策提言③を推進する上で、もちろん地域の企業、とりわけ大きな割合を占める中小企業に学生が就労することは望ましいことではあるが、学生による大企業志向は進んでいることがわかる。また、大学・大学院卒の大企業志向はその他に比べ、更に高い傾向にあり、大学の卒業時に東京圏への人口移動が起きる要因の一つは、地方に大企業が少ないことも大きな要因である。



25～29歳の雇用者に占める学歴別「大企業」就職割合（2017年）

- 男女ともに、学歴が高いほうが、多くが大企業に就職する傾向がある。
- この点を考慮すると、女性の大学進学率が高まっていることが、大企業が集中する東京圏への女性の移動を後押しする1つの要因となっていると考えられる。

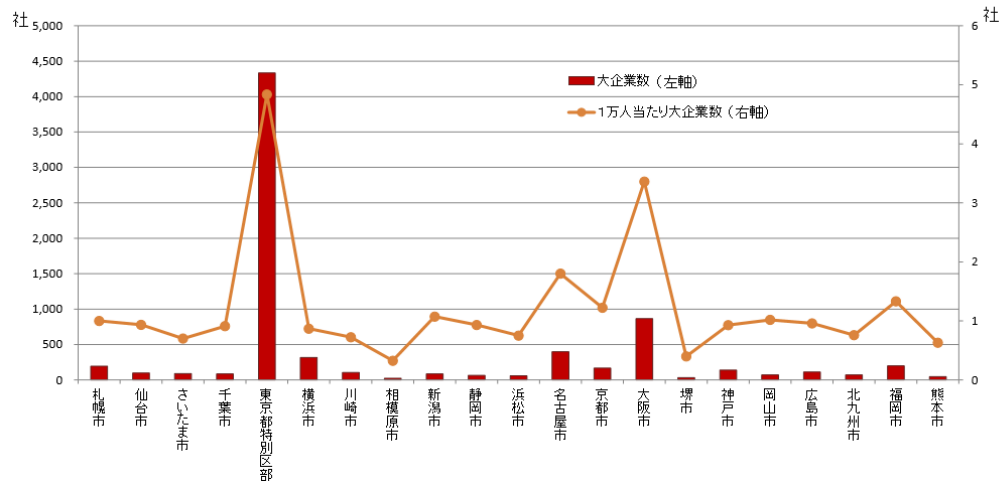


【資料】就業構造基本調査（平成29年）

15

東京23区及び各政令市における大企業数（2014年）

- 大企業の多くが東京23区に集中している。



(備考)大企業とは、総数のうち中小企業及び小規模企業に該当しない企業をいう。

※ 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：原則、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下

イ 卸売業：原則、資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

エ 小売業：原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

※ 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下

14

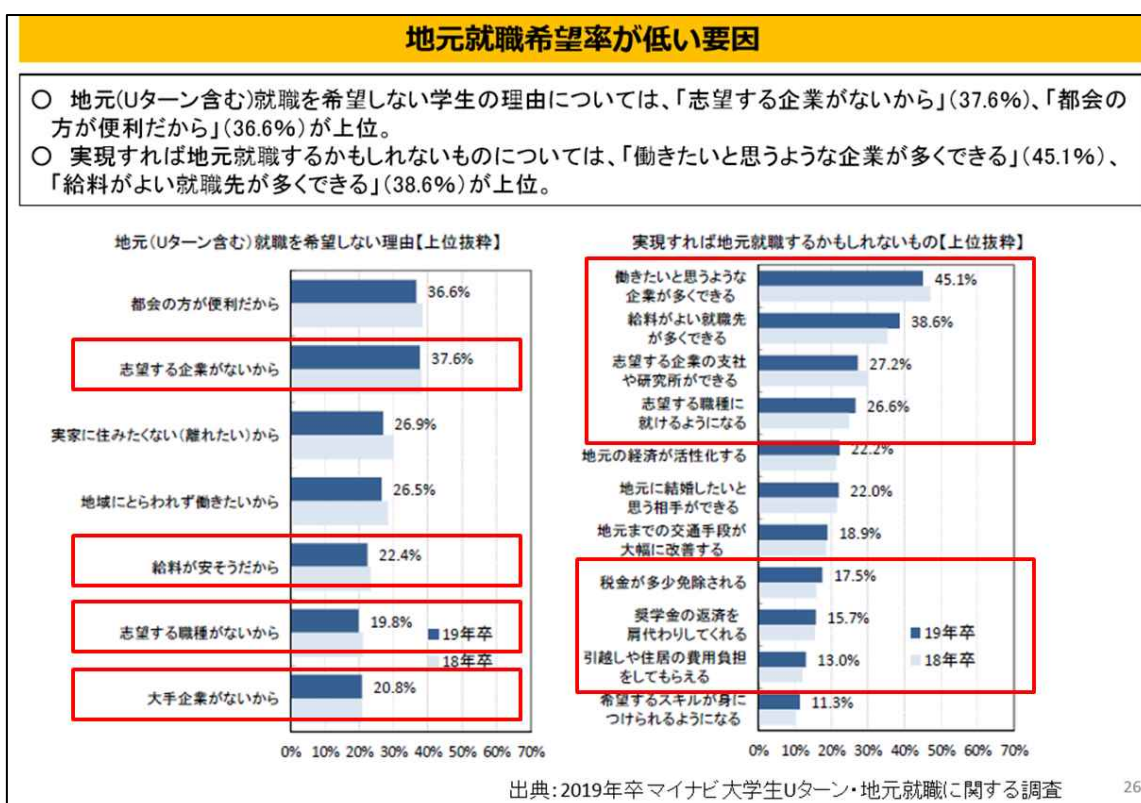
(出典)中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数等(2014年7月時点)の集計結果」

出典：首相官邸ウェブサイト（2019年12月1日アクセス）

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-1-28-](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-1-28-shiryou4.pdf#search=%27%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E8%80%85%E3%81%AE%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E6%9A%AE%E3%82%89%E3%81%97%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%84%8F%E5%90%91%E8%AA%BF%27)

[shiryou4.pdf#search=%27%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E8%80%85%E3%81%AE%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E6%9A%AE%E3%82%89%E3%81%97%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%84%8F%E5%90%91%E8%AA%BF%27](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-1-28-shiryou4.pdf#search=%27%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E8%80%85%E3%81%AE%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E6%9A%AE%E3%82%89%E3%81%97%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%84%8F%E5%90%91%E8%AA%BF%27)

また、学生の地元就職希望率の低さを裏付ける下記のコメントを見ても、中小企業の魅力を上げることや、そもそも学生時代に地元企業を知る機会（インターンシップなど）を増やすことは引き続き重要である。ただ、大企業を誘致し、適度な競争が地方で生まれることも同様に重要であり、特に都市部への人口移動では女性の比率が高いことも考慮すると、女性が働きやすい環境づくりといった観点を地方の中小企業の経営層が強く意識し、創意工夫を行うきっかけにするためにも大企業との適度な競争を促すことも有効と考える。更には、これまで述べてきた奨学金の返済や住居の費用負担といったポイントが有効な一手になる可能性があることも学生の声からわかる。尚、自治体としては東京の大企業の工場・支社・支店の誘致といった活動は産業労働部や経済部等の部局が引き続き行っているが、企業にとっても大きなイニシャルコストを伴わないシェアサテライトオフィスの利用は第一歩を踏み出す上でハードルも比較的安く、今後の深刻な人材不足を受け、優秀な学生の確保のためにも、テレワーク環境が導入されている企業や副業・兼業を認めている企業などがトライアルで乗り出してくる可能性が期待できる。



7) 地方銀行が持つ可能性 - 人材紹介企業との連携による新たな価値創造

本政策を実現する上で当事者となる対象の大学に加え、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省、経済産業省、内閣府、地方自治体の連携は鍵となり、また、同時に縦

割り行政といったハードルにもなり得る。そんな中で重要なハブとしての役割を果たし得る存在として地方銀行（地銀）の存在が挙げられる。2018年3月に金融庁が銀行の業務範囲規制を緩和し、多くの地銀が人材紹介ビジネスに参入した。地元企業の人材確保の支援という目的に向け、人材紹介会社との提携も加速している。

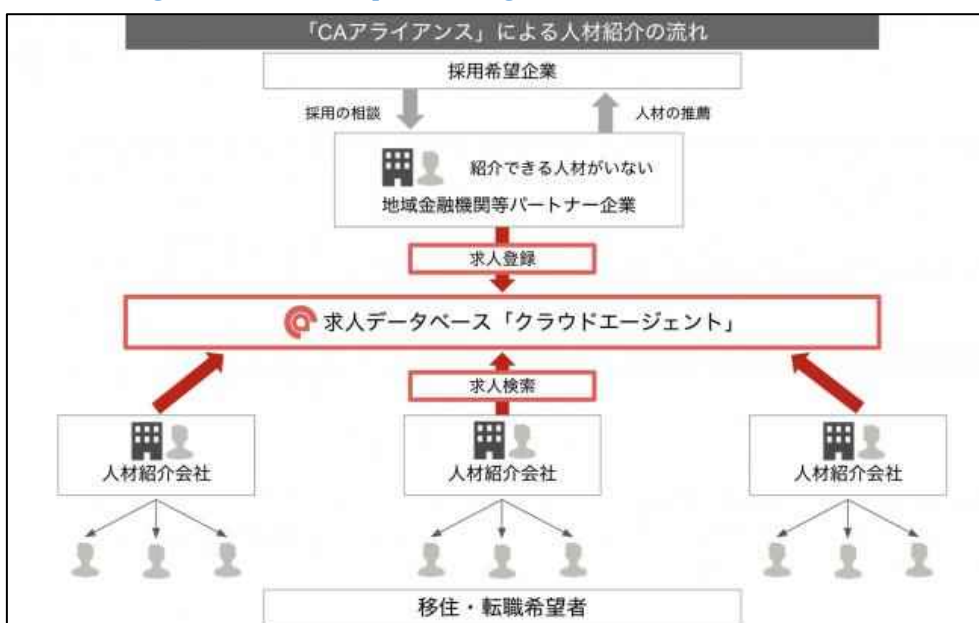


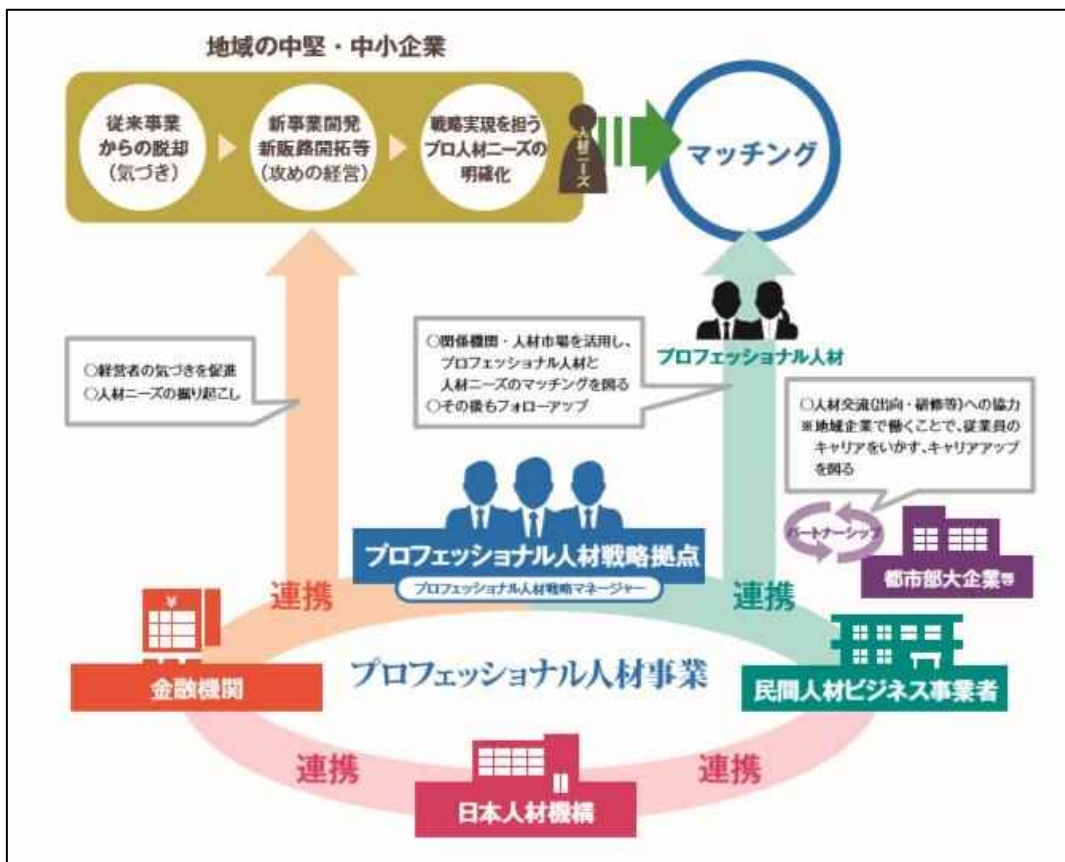
日本経済新聞ウェブページ（2020年1月10日アクセス）

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO52851410S9A201C1EE9000>

地場の中小企業の経営課題を支援している地銀には求人情報等のノウハウがない場合が多く、人材紹介会社が求人情報のデータベースを提供するなど、連携が全国で進んでいる。

■株式会社 grooves の例 <https://www.grooves.com/info>





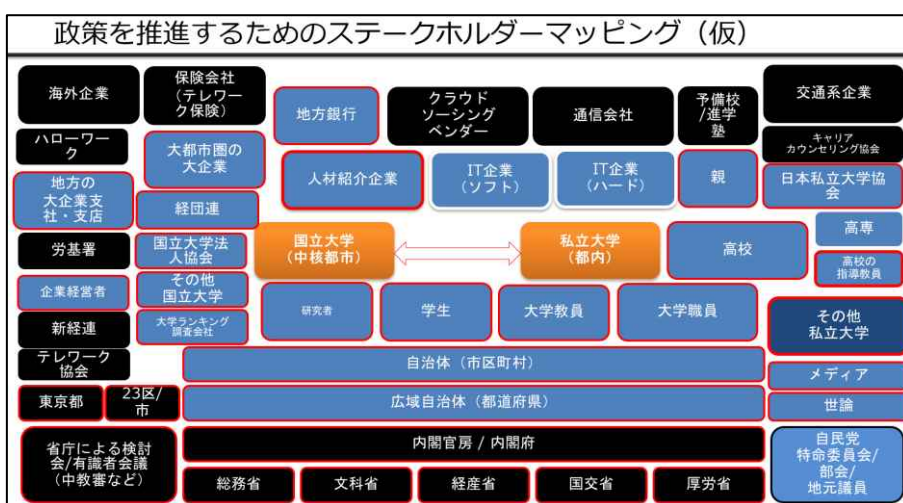
また、2020年以降の政策として、マッチングに成功した地銀に1件につき政府から100万円の報酬を支払うといった案も報道されており、都内の人材を地方に物理的にマッチングすることを念頭においていると思われるが、地方の学生を東京の大企業に「遠隔マッチング」することも対象に含めることができれば中長期的に地方創生に寄与する可能性がある。また、大企業による将来的な副業・兼業解禁の流れを受け、それらの学生が地場の中小企業において就労するといった機会も将来的に期待できるとと思われる。地銀が果たせる役割は非常に大きく、ただ、一行単体で推進するのではなく、大学同様、遠隔でアライアンスを組んでお互いに持っている情報やノウハウを連携することが不可欠であることも追記したい。

8) メリット・課題（今後検討すべきポイント）、ステークホルダーマッピング、政策イメージと広域連携団体案

ここまで3つの政策パッケージを提言してきたが、政策を推進する上での課題や検討すべきポイントは多々ある。詳細は下記の図に示しているが、大学双方のメリットや役割分担、各種費用の補助、対象とならない近隣の大学や自治体の関わり方、本政策の実現に

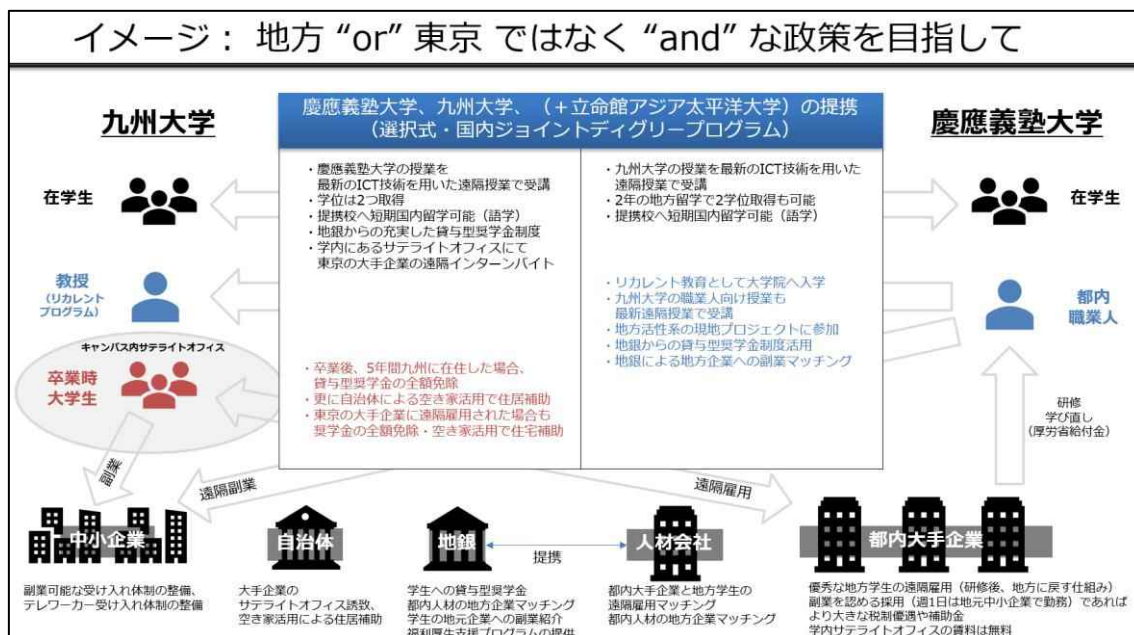
向けてリーダーシップを発揮する調整役の存在など、多岐にわたる。また、人口移動の効果がみられるには大学の入学から卒業まで 4-6 年程度かかることが想定されるため、まずは将来的なジョイントディグリー制度確立を見据えた副専攻や修了証などのプログラムを実証ベースで実施することが望ましく、そこで顕在化していない課題を洗い出す作業が重要になる。また、「非東京圏の郊外部→地域経済の中心都市（今回の政策ターゲット）→東京圏」といった人口の流れもトレンド化しており、地方の中心都市が「破れたバケツ」にならないよう、教育から雇用まで一気通貫した政策を実現するための省庁間連携が非常に重要となる⁸。

オーディエンス	期待されるメリット	考えられる課題 (検討すべきポイント)
学生（学部）	学位を2校分獲得できて就職に有利になる 充実した奨学金などの補助 地元志望の学生が地元を離れずに就労できる可能性	東京への憧れ等は引き続き残る 大企業への遠隔就労の保証はない 入学も狭き門になる可能性。遠隔授業による理解度
学生（リカレント教育の職業人）	遠隔授業前提のため働きながら通える 地方に関われる機会が増える。Uターンへのきっかけ。 学費の補助が受けられる。就職氷河期世代の選択肢増	働きながら勉強する時間が不足 企業の働き方改革の進捗や経営者の理解度 リカレント教育がキャリアアップにつながるか
日本政府（国）	東京圏人口一極集中是正への期待 少子化の改善への期待	文科省、厚労省、経産省、総務省、 内閣府など、省庁を超えた連携。対象外地域への配慮 や批判対応
広域自治体、基礎自治体（政策対象）	若年層（学生）の増加や地域活性 関係人口の増加や将来的な移住・定住	個人や企業を補助する各種財源
広域自治体、基礎自治体（政策対象外）	経済圏としての若年層の増加や活性	地域内大学の人口・競争力低下、高まる地域の不満
対象となる中核都市 国立大学 （北海道大学、東北大学、広島大学、九州大学） 対象となる地方私立大学 （立命館アジア太平洋大学、国際教養大学）	多様な学生（社会人学生含む）の増加 学費や企業との共同研究などの収入増 大学のブランド力強化	遠隔授業など新たな設備投資や職員の負担 国立と私立による学費差や入試選抜方法 対象となる連携学部の選定、学位のレベル・整合性 リカレント教育プログラムの検討
対象となる都内 私立大学 （慶應義塾大学、早稲田大学）	地方スマートシティなど先端研究への参加 都内の社会人リカレント教育学生の増加 遠隔授業前提であれば教員の移動負担軽減	国立と私立による学費差や入試選抜方法 対象となる連携学部の選定、学位のレベル・整合性 （定員抑制の特別緩和措置などを検討）
その他の大学（政策対象外）	近隣の大学であれば、単位互換や大学間交流をすることでカリキュラム強化 シェアサテライトオフィスが定着すれば地元学生の遠隔就労の可能性	生徒数の減少 就職力の減少 更なる統合や再編
地方銀行	地元中小企業への人材マッチング、報酬100万円	遠隔雇用や地元中小企業の副業受け入れ体制の整備
都内大企業や経営者	経団連の就職採用規定の撤廃に向けて優秀な学生の早期採用。各種地域からの優遇措置や税制優遇	遠隔就労（テレワーク）の導入 労務管理、人事評価などの雇用制度やセキュリティ



⁸ [岡田豊, 地方創生の"厳しい現実" 「破れたバケツ」状態の人口流出を防げ, 2020]

■政策イメージと広域連携団体案（概要）



参考文献

- ・共同通信 (2020 年 1 月 31 日). 共同通信. 参照先: 東京圏へ人口集中が加速、19 年 転入超過 14 万 8 千人: <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200131-00000123-kyodonews-soci>
- ・人事院 (2020 年 1 月 24 日). 国家公務員 経験者採用試験. 参照先: 国家公務員 経験者採用試験: <https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo/sonota/leaflet.pdf>
- ・内閣府 (2020 年 1 月 24 日). 内閣府ウェブページ. 参照先: 官民人材交流センター: https://www8.cao.go.jp/jinzai/kyuzin_kyusyoku.html
- ・岡田豊 (2020 年 1 月 20 日). 地方創生の"厳しい現実" 「破れたバケツ」状態の人口流出を防げ. Wedge 2020 年 2 月号, 14-17.
- ・日本経済新聞 (2020 年 1 月 10 日). 日本経済新聞. 参照先: 地方で兼業、交通費支援 政府、3 年で最大 150 万円:
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO54240660Z00C20A1PP8000/>
- ・日本経済新聞 (2019 年 12 月 20 日). 日本経済新聞. 参照先: 先輩・後輩で情報漏洩か 総務相 「天下りは厳正に」:
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO53645820Q9A221C1CC1000/?n_cid=DSREA001
- ・厚生労働省 (2019 年 8 月 26 日). 厚生労働省ウェブページ. 参照先: 厚生労働省ウェブページ
「厚生労働省を変えるために、すべての職員で実現させること。」:
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000540524.pdf#search=%27E5%8E%9A%E5%8A%B4E7%9C%81+%E8%8B%A5%E6%89%8B+%E6%8F%90%E8%A8%80%27>
- ・NHK (2019 年 4 月 8 日). NHK NEWS WEB. 参照先: なぜ? 東大生の“官僚離れ”: <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20190408/k10011876991000.html>
- ・内閣府 (2019 年 3 月 1 日). 首相官邸ウェブページ. 参照先: 東京一極集中の是正について:
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-03-01-shiryou4.pdf#search=%27E6%9D%B1%E4%BA%AC%E5%9C%8F+%E4%B8%80%E6%A5%B5%E9%9B%86%E4%B8%AD%27
- ・小川 洋 (2019) 「地方大学再生 生き残る大学の条件」 朝日新聞出版
- ・木村 誠 (2019) 「『地方国立大学』の時代 2020 年に何が起こるのか」 中央公論新社
- ・木村 誠 (2019) 「大学大崩壊 リストラされる国立大、見捨てられる私立大」 朝日新聞出版
- ・五神 真 (2019) 「大学の未来図 『知識集約型社会』を創る」 筑摩書房
- ・佐藤 郁哉 (2019) 「大学改革の迷走」 筑摩書房
- ・平成 30 年度公務員白書 (2018). 平成 30 年度公務員白書. 参照先: 平成 30 年度公務員白書: <https://www.jinji.go.jp/hakusho/h30/1-3-01-data-24.html>
- ・日本経済新聞 (2017 年 3 月 31 日). 日本経済新聞ウェブページ. 参照先:
文科省天下りで 37 人処分 最終報告、違法事案 62 件に: <https://www.nikkei.com/article/DGXLZO14735960R30C17A3CC1000/>
- ・本間 政雄 (2016) 「大学のミッション経営 14 校の実践事例から学ぶ中長期計画」 エデュース学校経営研究所
- ・増田 寛也、富山 和彦 (2015) 「地方消滅 創生戦略編」 中央公論新社
- ・増田 寛也 (2014) 「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」 中央公論新社
- ・中野雅至 (2013) 「公務員バッシングの研究」 東京都千代田区: 明石書店.
- ・諸星 裕 (2011) 「大学破綻 合併、身売り、倒産の内幕」 角川書店
- ・中野雅至 (2009) 「『天下り』とは何か」 東京都: 株式会社講談社.